

事業コード	0030105	政策コード	02	政策名	国内外に打って出る攻めの農林水産戦略																																															
事業名	lindow・ダリア全国トップブランド産地育成事業	施策コード	03	施策名	付加価値と雇用を生み出す6次産業化の推進																																															
		指標コード	01	施策目標(指標)名	加工・流通販売業者など異業種との連携による新たなビジネスの創出																																															
部局名	農林水産部	課室名	園芸振興課	班名	果樹・花き班	(tel)	1804	担当課長名	齋藤了	担当者名	太田智																																									
評価対象事業の内容																																																				
<p>1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</p> <p>本県の花きはキク、トルコギキョウを中心に、近年は lindow・ダリアが急速に成長している。地域の気象立地条件に適した品種開発が産地化の鍵となっている花き業界にあって、 lindow・ダリアについては、国内トップレベルの民間育種家と連携できる強みがある。</p> <p>飛躍的な生産拡大に向けた大きなチャンスを迎える今、この強みを活かし、全国トップブランド産地の確立を目指した取組に着手する必要がある。</p>				<p>5. 前回評価における指摘事項等</p> <p>指摘事項</p>				事業年度		平成23年度 ~ 平成25年度																																										
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点</p> <p>温暖化等の影響により近年は気象変動が大きく、 lindowの消費が最も多い盆、彼岸の需要期において安定出荷が困難になってきている。ダリアにおいては、花色の流行の変遷が早いことから、いずれの品目の品種開発にあたっては、気象条件や流行について先見性をもった育種が必要になっている。</p>				<p>指摘事項への対応</p>																																																
<p>2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの)</p> <p>満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H26年 08月)</p> <p>満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に lindow・ダリア栽培講習会)</p> <p>満足度の状況</p> <p> lindowは本県向けに2品種と1品種6系統が開発され、県オリジナル品種として2品種と1品種4系統が選抜された。ダリアについてもH26年には16品種のラインナップとなり、県民待望の県オリジナル品種がデビューし、生産拡大に結びついた。</p>				<p>6. 事業の内容</p> <p>事業概要及び推進状況</p> <p>国内トップレベルの民間育種家と連携できる強みを活かせる lindow・ダリアについて、全国トップブランド産地を目指すため、県オリジナル品種の開発・普及から生産拡大、販売対策まで、集中して事業を展開し、農家の所得向上、全国トップブランド産地への地歩を固める。</p>																																																
<p>3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか)</p> <p> lindow・ダリアは、国内トップレベルの民間育種家との連携が可能で、その強みを活かし、県オリジナル品種の確立に向けた開発、選抜・改良・普及から生産拡大、販売対策まで一体的に集中して取り組み、農家の所得向上、全国トップブランド産地への地歩を固める。</p>				<p>事業費等</p>				単位(千円)																																												
<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>事業の実施主体</p> <p>県</p> <p>事業の対象者・団体</p> <p>民間育種家、生産者、集落営農組織、JA部会、市場、仲卸業者、一般消費者</p> <p>達成のための手段</p> <p>本県の栽培条件に適したオリジナル品種の開発・選抜を行うため、国内トップレベルの民間育種家と品種開発業務に係る委託契約を締結したほか、安定種苗供給体制の整備や生産アップ支援にも同時に取り組んだ。流通・販売面においては、地元市場等のネットワークを活用した全国販売展開(ハブ化)に新流通モデルとして取り組んだほか、実需者に対する効果的なPRなどに取り組み、販路開拓と消費拡大を図った。</p>				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">内 訳</th> <th>当初計画事業費</th> <th>最終事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">オリジナル品種開発・普及推進事業</td> <td>22,536</td> <td>24,557</td> </tr> <tr> <td colspan="2">生産アップ対策事業</td> <td>4,545</td> <td>3,736</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流通革新・販路拡大推進事業</td> <td>4,370</td> <td>4,300</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ダリア生産技術確立・種苗生産緊急拡大事業</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> lindow・ダリア生産強化緊急対策事業</td> <td>0</td> <td>7,825</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">事業費計</td> <td>31,451</td> <td>40,418</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl;">財 源 内 訳</td> <td>国庫補助金</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県 債</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一 般 財 源</td> <td>31,451</td> <td>40,418</td> </tr> </tbody> </table>				内 訳		当初計画事業費	最終事業費	オリジナル品種開発・普及推進事業		22,536	24,557	生産アップ対策事業		4,545	3,736	流通革新・販路拡大推進事業		4,370	4,300	ダリア生産技術確立・種苗生産緊急拡大事業		0	0	lindow・ダリア生産強化緊急対策事業		0	7,825	事業費計		31,451	40,418	財 源 内 訳	国庫補助金	0	0	県 債	0	0	そ の 他	0	0	一 般 財 源	31,451	40,418				
内 訳		当初計画事業費	最終事業費																																																	
オリジナル品種開発・普及推進事業		22,536	24,557																																																	
生産アップ対策事業		4,545	3,736																																																	
流通革新・販路拡大推進事業		4,370	4,300																																																	
ダリア生産技術確立・種苗生産緊急拡大事業		0	0																																																	
lindow・ダリア生産強化緊急対策事業		0	7,825																																																	
事業費計		31,451	40,418																																																	
財 源 内 訳	国庫補助金	0	0																																																	
	県 債	0	0																																																	
	そ の 他	0	0																																																	
	一 般 財 源	31,451	40,418																																																	
				<p>当初計画及び最終の事業費比較</p> <p style="text-align: right;">最終事業費 / 当初計画事業費 =(1.29)</p>																																																

7. 事業の効果及び課題の改善状況
 リンドウの販売金額は3億円を突破、ダリアは57百万円となり、事業前に比べてリンドウで1.2倍、ダリアで3倍と大幅な伸びを示した。生産者数もリンドウで102名、ダリアで77名となり、事業前に比べてリンドウで1.2倍、ダリアで3.5倍となっている。県オリジナル品種については、リンドウが2品種と1品種4系統がH26にデビューの目処が立ち、ダリアが16品種のラインナップとなっている。課題としては、県オリジナル品種のさらなる拡充が挙げられる。

8. 事業の効果을把握するための手法及び効果の見込み

指標名	リンドウ栽培面積 (ha)								指標の種類
指標式	リンドウ栽培面積 (ha)								成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体	
目標a					22	24	26		
実績b					21	24	27		
b/a					95.5%	100%	103.8%		
データ等の出典	各JA積み上げ								
把握する時期	当該年度中 01月		翌年度 月		翌々年度 月				

指標名	ダリア栽培面積 (a)								指標の種類
指標式	ダリア栽培面積 (a)								成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体	
目標a					300	400	500		
実績b					308	402	517		
b/a					102.7%	100.5%	103.4%		
データ等の出典	各JA積み上げ								
把握する時期	当該年度中 03月		翌年度 月		翌々年度 月				

指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来なかった理由

 成果(見込まれる効果)

所管課の評価				評価結果
有効性の観点	住民満足度の状況 a b c 【b又はcの場合の分析】			A B C
	事業の効果 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】			
	事業の経済性の妥当性 適用の可否 可 不可 a 1.0~ b 0.8~1.0 c ~0.8 $\left[\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right] / \left[\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right] = 1.24$ 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】			
効率性の観点	A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い)			A 1.0~ B 0.8~ 1.0 C ~0.8
	リンドウもダリアも面積、販売額、生産者数ともに右肩上がりであり、特にリンドウの販売金額3億円達成は生産者の励みとなっている。さらなる産地拡大に向けて進みたい。			
総合評価	評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)			
	政策評価委員会意見			

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が低い	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	2		B:有効性はある (1~3点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
計			4	4		A	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	2		A:効率性は高い (2点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0				
	計			2	2		A

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費} \right) / \left(\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	A	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		